



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 三菱商事株式会社
 コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直 (TEL) 03-3210-5590
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,779,734	△8.2	648,864	△23.8	592,151	△8.3	535,353	△9.4	62,426	△89.9
2019年3月期	16,103,763	112.8	851,813	4.8	645,784	5.8	590,737	5.5	620,445	2.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
2020年3月期	円 銭 348.50	円 銭 347.71	% 9.8	% 3.8
2019年3月期	円 銭 372.39	円 銭 371.55	% 10.7	% 5.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 179,325百万円 2019年3月期 137,269百万円

(注) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 18,049,661	百万円 6,216,894	百万円 5,227,359	% 29.0	円 銭 3,521.30
2019年3月期	百万円 16,532,800	百万円 6,636,920	百万円 5,696,246	% 34.5	円 銭 3,589.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 849,728	百万円 △500,727	百万円 △156,629	百万円 1,322,812
2019年3月期	百万円 652,681	百万円 △273,687	百万円 △227,480	百万円 1,160,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 62.00	円 銭 —	円 銭 63.00	円 銭 125.00	百万円 198,342	% 33.6	% 3.6
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 64.00	円 銭 —	円 銭 68.00	円 銭 132.00	百万円 198,679	% 37.9	% 3.7
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 67.00	円 銭 —	円 銭 67.00	円 銭 134.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス等の影響等により事業環境の見通しが不透明であり、現時点でその影響額を適正かつ合理的に算定することは困難であるため、未定としています。今後、業績への影響を精査し、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 2社（社名）千代田化工建設株式会社
Eneco Wind Belgium Holding N.V. 除外 2社（社名）Crosslands Resources Pty Ltd
DGC WESTMORELAND, LLC

（注）当年度において、千代田化工建設株式会社及びEneco Wind Belgium Holding N.V. 社を連結子会社としています。また、Crosslands Resources Pty Ltd及びDGC WESTMORELAND, LLCを第三者への株式売却により連結除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

（注）詳細は、添付資料20頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,590,076,851株	2019年3月期	1,590,076,851株
② 期末自己株式数	2020年3月期	105,580,338株	2019年3月期	3,099,600株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,536,161,492株	2019年3月期	1,586,350,952株

（注）基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料23頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (3) 1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

添付資料

目次

経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 業績概況	2
(2) セグメント別の状況	2
(3) 資産及び負債・資本の状況	4
(4) キャッシュ・フローの状況	4
2. 2020年度の見通し	5
3. 事業等のリスク	5
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	5
(2) 市場リスク	6
(3) 信用リスク	7
(4) カントリーリスク	7
(5) 事業投資リスク	8
(6) コンプライアンスに関するリスク	10
(7) 自然災害等の危機的な事象発生によるリスク	10
(8) 気候変動に関するリスク	10
会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
連結財務諸表及び主な注記	13
1. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結包括利益計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
2. 連結財務諸表に関する注記	20
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	20
(2) セグメント情報	22
(3) 1株当たり情報	23
(4) 重要な後発事象	23
3. 継続企業の前提に関する注記	24
※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの2019年度決算説明会をテレフォンカンファレンス方式で開催する予定です。 なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR投資家情報） https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html よりライブ配信致します。	
・2020年5月12日（火）15：30～16：30	2019年度決算説明会

経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(以下「連結純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、石油化学事業における取引数量が減少したことなどにより、前連結会計年度を1兆3,241億円(8%)下回る14兆7,797億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における市況下落や生産コストの上昇、及び原油デリバティブ取引関連の損失などにより、前連結会計年度を1,987億円(10%)下回る1兆7,891億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度からほぼ横ばいの1兆4,312億円となりました。

有価証券損益は、電力事業や食品産業事業における関係会社株式の売却益、及び評価益などにより、前連結会計年度を470億円(236%)上回る669億円となりました。

固定資産除・売却損益は、前連結会計年度に計上した資源関連資産に係る売却益の反動などにより、前連結会計年度を442億円下回る1億円(損失)となりました。

固定資産減損損失は、前連結会計年度に計上した探鉱開発資産に係る減損損失の反動などにより、前連結会計年度から109億円(25%)改善し329億円となりました。

その他の損益は、為替関連損益の変動等により、前連結会計年度から57億円(29%)悪化し、256億円(損失)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少などにより、前連結会計年度を257億円(13%)下回る1,733億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業宛て投資の減損による減少があったものの、前連結会計年度に計上した千代田化工建設の工事損益悪化等による一過性損失や、チリ鉄鉱石事業における一過性損失の反動などにより、前連結会計年度を420億円(31%)上回る1,793億円となりました。

この結果、税引前利益は、前連結会計年度を2,029億円(24%)下回る6,489億円となりました。

以上により、連結純利益は、前連結会計年度を553億円(9%)下回る5,354億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 天然ガス

天然ガスグループは、北米、東南アジア、豪州、ロシアなどにおいて、天然ガス・原油の生産・開発事業、液化天然ガス(LNG)事業などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は703億円となり、前連結会計年度と比較して191億円の減少となりました。これは、前年度に計上した資産入替に伴う一過性損失の反動の一方、LNG関連事業における持分利益の減少や北米シェールガス事業における一過性損失などにより減益となったものです。

② 総合素材

総合素材グループは、自動車・モビリティや建設・インフラなどといった対面業界において、炭素、鉄鋼製品、機能素材など多岐にわたる素材の販売取引、事業開発、事業投資を行っています。

当連結会計年度の連結純利益は261億円となり、前連結会計年度と比較して92億円の減少となりました。これは、鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における取引利益の減少などにより減益となったものです。

③ 石油・化学

石油・化学グループは、原油、石油製品、LPG、エチレン、メタノール、塩、アンモニア、プラスチック、肥料など幅広い石油・化学関連分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度の連結純損失は120億円となり、前連結会計年度と比較して478億円の減少となりました。これは、シンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失343億円を「原価」等に計上したことに加え、石油化学事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

④ 金属資源

金属資源グループは、原料炭、銅、鉄鉱石、アルミといった金属資源への投資・開発などを通じて事業経営に携わると共に、グローバルネットワークを通じた鉄鋼原料、非鉄原料・製品における質の高いサービスや機能を活かし、供給体制を強化しています。

当連結会計年度の連結純利益は2,123億円となり、前連結会計年度と比較して402億円の減少となりました。これは、チリ銅事業再編に伴う一過性利益767億円を「法人所得税」に計上したことや前年度に計上したチリ鉄鉱石事業における減損損失の反動の一方、豪州原料炭事業における事業収益の減少や海外製錬事業における減損損失などにより減益となったものです。

⑤ 産業インフラ

産業インフラグループは、エネルギーインフラ、産業プラント、工作機械、農業機械、鉱山機械、エレベーター、エスカレーター、船舶、宇宙航空関連機器など幅広い分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は414億円となり、前連結会計年度と比較して818億円の増加となりました。これは、前年度に計上した千代田化工建設関連一過性損失の反動などにより増益となったものです。

⑥ 自動車・モビリティ

自動車・モビリティグループは、乗用車・商用車の販売や販売金融を中心に、生産、アフターサービスも含め一連のバリューチェーン事業に深く関与しています。また、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ関連事業に取り組んでいます。

当連結会計年度の連結純利益は196億円となり、前連結会計年度と比較して776億円の減少となりました。これは、三菱自動車工業宛て投資の減損損失や、持分法投資先及びアジア自動車事業における持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑦ 食品産業

食品産業グループは、食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材などの「食」に関わる分野で、原料の生産・調達から製品製造に至るまでの幅広い領域において、販売取引、事業開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は532億円となり、前連結会計年度と比較して433億円の増加となりました。これは、前年度に計上した海外食品原料事業における減損損失の反動や、海外食品事業における一過性利益などにより増益となったものです。

⑧ コンシューマー産業

コンシューマー産業グループは、リテール、アパレル・S.P.A.、ヘルスケア・食品流通、物流の各領域において、商品・サービスの提供、事業開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は227億円となり、前連結会計年度と比較して88億円の減少となりました。これは、CVS事業における不採算店舗の閉鎖増や物流事業における前年度の倉庫売却益の反動に伴う持分利益の減少などにより減益となったものです。

⑨ 電力ソリューション

電力ソリューショングループは、発電・送電事業、電力トレーディング事業、電力小売事業や送電関連機器・設備の販売に取り組むと共に、リチウムイオン電池の開発・製造・販売事業、電池サービス事業、次世代エネルギー（水素等）の開発などを行っています。

当連結会計年度の連結純利益は515億円となり、前連結会計年度と比較して184億円の増加となりました。これは、Eneco子会社化に伴う評価益などにより増益となったものです。

⑩ 複合都市開発

複合都市開発グループは、都市開発・不動産、企業投資、リース、インフラなどの分野において、開発事業、運用・運営を行っています。

当連結会計年度の連結純利益は343億円となり、前連結会計年度と比較して19億円の増加となりました。これは、

国内不動産事業における物件売却益の増加などにより増益となったものです。

(3) 資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1兆5,169億円増加し、18兆497億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,015億円(1%)減少し、6兆9,374億円となりました。これは、石油化学事業における取引数量の減少などに伴い営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より1兆6,184億円(17%)増加し、11兆1,123億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したことや、千代田化工建設及びEneco子会社化などに伴い無形資産及びのれんが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1兆9,369億円増加し、11兆8,328億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,926億円(4%)増加し、5兆3,463億円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや、貴金属リース取引において価格上昇に伴いその他流動負債が増加したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より1兆7,443億円(37%)増加し、6兆4,865億円となりました。これは、主にIFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや、新規資金調達に伴い社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末より4,200億円(6%)減少し、6兆2,169億円となりました。

当連結会計年度末の当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より4,688億円(8%)減少し、5兆2,274億円となりました。これは、連結純利益の積み上がりにより利益剰余金が増加した一方で、豪ドル及び米ドル安進行による在外営業活動体の換算差額の減少や自己株式の取得、配当の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より488億円(5%)増加し、9,895億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債（リース負債除く）は、前連結会計年度末より6,127億円(16%)増加し、4兆3,363億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,622億円増加し、1兆3,228億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は8,497億円増加しました。これは、法人所得税や利息の支払いなどがあつたものの、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は5,007億円減少しました。これは、上場有価証券や関連会社への投資の売却などによる収入があつたものの、Eneco社の取得や、設備投資、関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・ Eneco社（電力ソリューション）
- ・ 千代田化工建設優先株式（産業インフラ）
- ・ 銅事業（金属資源）
- ・ 豪州原料炭事業（金属資源）
- ・ CVS事業（コンシューマー産業）
- ・ LNG関連事業（天然ガス）

売却及び回収

- ・海外電力事業（電力ソリューション）
- ・豪州一般炭権益（金属資源）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・上場有価証券（食品産業・コンシューマー産業・その他）
- ・定期預金（その他）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは3,490億円の資金増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は1,566億円減少しました。これは、資金調達があったものの、自己株式の取得やリース負債の返済、配当金の支払いなどにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、「中期経営戦略2018」期間中のキャッシュ・フローや適切な資本水準などを考慮の上、資本効率の向上を図るために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

なお、IFRS第16号「リース」の適用に伴い認識されたリース負債の返済額は、全額財務活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、さらに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当連結会計年度において6,721億円の資金増となりました。

また、前連結会計年度と比較して2,152億円の減少となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、1,714億円の資金増となりました。

2. 2020年度の見通し

2020年度の連結純利益は、新型コロナウイルス等の影響により合理的な算定が困難であるため、業績への影響が見極め可能となった段階で、打ち手及びその効果を勘案のうえ、速やかに公表する予定です。また、業績に影響を与える可能性がある主なリスクについては、後述「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

3. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売台数はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当連結会計年度の経済環境は、世界経済の減速に加え、2020年に入り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によ

り、内外経済環境に深刻な混乱が生じました。日米欧の金融緩和、新興国を含めた景気刺激策により世界経済の支えが図られていますが、感染が収束に向かわず、問題が長期化した場合、内外経済の落ち込みが大幅かつ長期にわたることが懸念され、動向を注視しています。

(2) 市場リスク

(以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいています。)

① 商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品を製造・販売することなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っています。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の生産・開発事業、液化天然ガス（LNG）事業を行っており、原油・ガス価格は当社の業績に少なからぬ影響を与えます。

原油（Dubai）価格は、米中貿易摩擦が激化し世界経済減速懸念を引き起こしたことから、50米ドル/バレル台まで下落した後、9月のサウジアラビア石油精製施設へのドローン攻撃の報で一時的に急騰し、その後はOPECプラスの協調減産に伴い60米ドル/バレル程度の価格が維持されました。2020年1月初めには米イランの軍事衝突の可能性が高まり70米ドル/バレル近辺まで上昇したものの、1月末以降の新型コロナウイルスの感染拡大による需要減、及び、3月のOPECプラスの協調減産体制の崩壊とサウジアラビアを初めとする諸国による原油増産により一時20米ドル/バレル台にまで下落しました。その後も新型コロナウイルスは米国、欧州をはじめ世界的に拡大し、世界経済成長が大きく阻害される可能性が高まると共に、原油供給過多の状況下、原油価格もしばらく低迷するとみられます。

また、当社のLNG販売は長期契約が大部分を占めるものの、一部はスポット契約にて販売しています。昨年末からの暖冬の影響、並びに新規プロジェクト立上がりによるLNG供給量の増加等の影響でアジアのスポット価格が百万Btu（英国熱量単位）当たり4米ドル台まで落ち込んだ後、冬場の需要期を迎え7米ドル台に回復したものの、その後は暖冬の影響もあり価格を下げ、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要低下等もあり過去最低水準の2米ドル台まで落ち込みました。

LNG価格は多くが原油価格にリンクしており、1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて年間25億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

(金属資源)

当社は、100%出資子会社の三菱デベロップメント社（MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」）を通じて、製鉄用の原料炭を販売しており、石炭価格の変動はMDP社の収益を通じて当社の業績に影響を与えます。また、MDP社の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅についても、生産者としての価格変動リスクを負っています。1トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間14億円の変動をもたらす（1ポンド当たりの価格が0.1米ドル変動すると当期純利益で年間32億円の変動をもたらす）と試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。

なお、生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えます。商品市況の長期的な低迷が想定される場合には、保有する「有形固定資産」や「持分法で会計処理される投資」などの減損を通じて、業績に影響を与える可能性があります。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが1円変動すると、連結純利益に年間約30億円の変動をもたらします。

更に、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行していますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約8,500億円（時価）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。上記の価格は約500億円の評価益を含んでいますが、株式の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産を目減りさせるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額（リース負債除く）は5兆7,601億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っています。

(3) 信用リスク

当社は、様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っていますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績に影響を受ける可能性があります。

特に、当連結会計年度に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による急激な信用収縮や業績悪化等により、取引先の資金繰り悪化や経営破綻増加が生じた場合には当社業績に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) カントリーリスク

当社は、海外の会社との取引や出資において、国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。また、カントリーリスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、カントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度に基づきビジネス対象国を9つの区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定しており、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方、計画した収益を上げていない先については、持分売却・清算による撤退を含め、保有方針を明確にすることで、効率的な資産の入替を行っています。

しかしながら、このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(重要な投資案件)

a. 豪州原料炭及びその他の金属資源権益への投資

当社は、1968年11月に100%出資子会社の三菱デベロップメント社(MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」)を設立し、炭鉱開発(製鉄用の原料炭)に取り組んできました。2001年には、MDP社を通じ、約1,000億円で豪州クイーンズランド州BMA原料炭事業(以下「BMA」)の50%権益を取得し、パートナーのBHP社(BHP Billiton Limited、本社：豪州メルボルン)と共に事業を運営しています。現在では、BMAは年間6,500万トンの生産量を誇る世界最大規模の原料炭事業に成長しています。また、当連結会計年度末のMDP社の固定資産帳簿価額は約6,500億円となっています。

なお、MDP社については、商品市況リスクにより業績に影響を与える可能性があります。詳細については「(2) ① 商品市況リスク(金属資源)」をご参照ください。

b. チリ銅資産権益への投資及びその他の資源権益への投資

当社は、アングロ・アメリカン社(Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」)、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社(本社：チリ国サンチャゴ)と三井物産株式会社の合弁会社(以下「合弁会社」)と共に、チリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社(Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」)の株式を保有しています。

当連結会計年度において、アングロスール社の事業価値向上に資する取組みを同社が所在するチリ国で他パートナーと機動的に行うなど事業経営の深化を図ることを目的として、中南米における金属資源開発事業の中核会社であるチリ国M.C. Inversiones Limitadaにアングロスール社の株式を移管することを決定しています。

アングロスール社への出資比率は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%となっており、当社の取得額は45.1億米ドルです。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区等の資産を保有しています(アングロスール社合計の2019年銅生産量実績は約39万トン)。

当社はアングロスール社への投資に対して持分法を適用しています。アングロスール社宛の投資に関しては、「持分法で会計処理される投資」として減損テストを行っており、アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、銅価格の見通しを含め、中長期的な観点から評価し判断しています。銅価格に関しては、将来の需

給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、当社としての見通しを策定しています。アングロスール社の生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、アングロスール社への投資の評価により重要な影響を与えます。銅市況の低迷に加え、当初想定からの未開発鉱区の開発時期の遅れ等も踏まえて総合的に見直した結果、2015年度末に2,712億円の減損を実施し、当連結会計年度末の帳簿価額は約1,500億円となっています。

c. ペルー銅資産権益への投資及びその他の資源権益への投資

当社は、アングロ・アメリカン社 (Anglo American plc、本社：英国ロンドン) と共同で、ペルー共和国ケジャベコ銅鉱山プロジェクト (以下「ケジャベコ」) の権益保有会社であるアングロ・アメリカン・ケジャベコ社 (Anglo American Quellaveco S.A.、本社：ペルー共和国リマ、以下AAQ社) の権益40%を保有しています。

ケジャベコは約7.5百万トン (銅分換算) の埋蔵量を見込む世界最大規模の未開発鉱山で、高いコスト競争力を有しています。2018年8月より開発に向けた建設を開始し、2022年中の生産開始に向けた建設を進めています。生産開始後の当社持分生産量は、約12万トン/年増加する見込みです。

当社はAAQ社への投資に対して持分法を適用しています。AAQ社宛の投資に関しては、「持分法で会計処理される投資」として減損の兆候判定を行っております。ケジャベコは開発中であることに加え、生産計画は長期間に及ぶため、短期的な価格動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資評価により重要な影響を与える為、銅価格の見通しを含め、中長期的な観点から評価し判断しています。銅価格に関しては、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、当社としての見通しを策定しています。

2019年度末時点のAAQ社に関する投資簿価と融資額の合計は約2,100億円となっています。

d. モントニー・シェールガス開発プロジェクト/LNGカナダプロジェクト

当社は、カナダにおいて上流資源開発からLNGの生産・輸出販売に至る天然ガスバリューチェーンを構築しています。上流事業として、パートナーのOvintiv (旧Encana) 社と共に、当社100%出資子会社のCUTBANK DAWSON GAS RESOURCES LTD. (以下「CDGR」) を通じてシェールガスの開発事業を行っております。当社グループの権益保有比率は40%で、当連結会計年度末の帳簿価格は2,435億円となっています。

また、生産された天然ガスをLNGとして輸出販売するため、事業パートナーと共に、2018年にLNGカナダプロジェクトの最終投資決定をしました。同プロジェクトは、年間1,400万トンの生産能力を持つ天然ガス液化設備を建設し、日本など東アジアの需要国向けにLNGを輸出販売する事業で、2020年代中ごろの生産開始を予定しています。出資比率はShell社が40%、Petronas社が25%、PetroChina社が15%、当社グループが15%、韓国ガス公社が5%です。

なお、これらのプロジェクトについては、商品市況リスクにより、業績に影響を与える可能性があります。詳細については「(2) ① 商品市況リスク (エネルギー資源)」をご参照ください。

上記以外の銅資産権益への投資や原油・ガス、LNG関連の投資についても、重要なリスクとして認識しています。

なお、生産・開発計画は長期間に及ぶため、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えます。

e. ローソンへの出資

当社は、2017年に株式会社ローソン (以下「ローソン社」) の発行済株式数の16.6%を株式公開買付により取得し、それまで保有していた33.4%と併せて、発行済株式の過半数を保有することとなり、同社を連結子会社としました。ローソン社は、コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行うとともに、海外コンビニエンス事業及びそれ以外の周辺事業を運営しています。ローソン社の店舗網は、2020年2月末時点で、日本全国に約14,500店、海外に約3,000店の合計約17,500店の規模になっています。

事業環境が悪化した場合には、ローソン社の業績や、取得時に認識した「のれん」の減損などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末の「のれん」の帳簿価格は約3,000億円です。

f. 欧州総合エネルギー事業への投資

当社は、当連結会計期間中に、中部電力株式会社と共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V. を通じて、欧州で

総合エネルギー事業を展開するEneco社（以下「Eneco」）の100%の株式を約5,000億円で取得しました。

Enecoは、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）開発を積極的に進めるとともに、小売事業においてデジタル技術を活用した顧客重視のサービスを展開している、先進的な総合エネルギー事業会社です。

当社は、Enecoの再エネに関する技術力・ノウハウを活用し、欧州及び欧州外で再エネ開発を加速させ、経済価値、社会価値、環境価値の三価値同時実現に資する取り組みを強化する方針です。

電力需要や欧州マクロ経済が低迷する場合には、Enecoの業績や、取得時に認識した「のれん」の減損などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、贈収賄関連諸法、貿易関連諸法、環境関連諸法や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督しています。その指揮・監督の下、各営業グループ及びコーポレートスタッフ部門においても、各グループ・部門のコンプライアンス・オフィサーが、固有のコンプライアンス施策の立案・実施をするなど、コンプライアンス意識を高めることに努めています。また、当社は、子会社及び関連会社（上場会社は除く）に対して、当社と同等の水準で各社に適したコンプライアンス管理体制を構築させ、又はさせるように努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等の危機的な事象発生によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、インフルエンザ・新型コロナウイルス等の感染症、大規模事故、テロ・暴動、その他予期せぬ危機的な事象が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、緊急危機対策本部を設置し、危機発生時における我が社関係者の安全確保・安否確認等の初動対応、重要業務の事業継続計画（BCP）の整備、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、定期訓練、必要物資の備蓄等の各種対策を講じています。また、あらゆる事象を想定したリスク・影響度分析に基づく初動対応・事業継続計画（BCP）の策定、継続的なPDCAサイクルの実施等の包括的なマネジメント活動である事業継続マネジメント（BCM）を推進し、各種危機に備えています。ただし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 気候変動に関するリスク

異常気象の頻発による水資源への影響や、人口動態・自然界の生物多様性に与える影響、これに伴う食糧資源や自然資源への影響等、気候変動がもたらす影響は、地球環境や人類、企業活動にとり重大であると共に、当社事業の継続性、並びに当社及び連結子会社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関連して生じるリスクは、カーボンプライシング（炭素税等）や各種規制拡大による操業・設備コストの増加、既存技術に依拠する製品・サービスの陳腐化等の移行リスク（政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク等）と、渇水・洪水等による事業の操業への影響等の物理的リスクに大別されます。「経済価値」「社会価値」「環境価値」の三価値同時実現を目指している当社は、「低炭素社会への移行」を「サステナビリティ重要課題」の一つとして特定し、これら気候変動関連リスクに対応しています。

具体的には、重要な気候変動関連リスクをサステナビリティ・CSR委員会において特定の上、事業への影響を評価すると共に、特に影響の大きな事業に関しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言も踏まえて2℃シナリオ分析を実施し、分析結果を当該事業の戦略に反映しています。また、これら一連の内容は、取締役会にも報告を行っております。

なお、気候変動の問題は、再生可能エネルギー、電気自動車、エシカル消費等、新技術・代替製品の開発・普及を促すことから、当社にとっては新規ビジネス機会の増加に繋がる側面があります。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,160,582	1,322,812
定期預金	207,949	101,016
短期運用資産	7,798	49,331
営業債権及びその他の債権	3,722,719	3,168,074
その他の金融資産	93,139	308,468
たな卸資産	1,213,742	1,294,479
生物資産	70,687	58,871
前渡金	43,797	45,776
売却目的保有資産	105,586	46,595
その他の流動資産	412,925	541,968
流動資産合計	7,038,924	6,937,390
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,191,145	3,219,594
その他の投資	2,108,983	1,708,071
営業債権及びその他の債権	599,619	655,267
その他の金融資産	100,326	134,220
有形固定資産	2,168,962	2,248,160
投資不動産	69,293	96,709
無形資産及びのれん	1,035,898	1,422,812
使用権資産	—	1,429,288
繰延税金資産	31,431	36,146
その他の非流動資産	188,219	162,004
非流動資産合計	9,493,876	11,112,271
資産合計	16,532,800	18,049,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,522,878	1,472,769
営業債務及びその他の債務	2,862,954	2,547,012
リース負債	54,276	205,780
その他の金融負債	83,589	213,181
前受金	43,481	178,689
未払法人税等	63,497	40,000
引当金	33,023	87,564
売却目的保有資産に直接関連する負債	29,062	1,167
その他の流動負債	460,922	600,109
流動負債合計	5,153,682	5,346,271
非流動負債		
社債及び借入金	3,569,221	4,287,354
営業債務及びその他の債務	60,304	56,692
リース負債	231,001	1,297,530
その他の金融負債	15,198	40,286
退職給付に係る負債	86,401	123,690
引当金	178,928	162,622
繰延税金負債	585,952	485,551
その他の非流動負債	15,193	32,771
非流動負債合計	4,742,198	6,486,496
負債合計	9,895,880	11,832,767
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,340	228,153
自己株式	△8,279	△294,580
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	541,970	359,974
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,291	△27,422
在外営業活動体の換算差額	379,128	82,634
その他の資本の構成要素	914,807	415,186
利益剰余金	4,356,931	4,674,153
当社の所有者に帰属する持分	5,696,246	5,227,359
非支配持分	940,674	989,535
資本合計	6,636,920	6,216,894
負債及び資本合計	16,532,800	18,049,661

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
収益	16,103,763	14,779,734
原価	△14,115,952	△12,990,603
売上総利益	1,987,811	1,789,131
販売費及び一般管理費	△1,403,322	△1,431,232
有価証券損益	19,852	66,929
固定資産除・売却損益	44,058	△62
固定資産減損損失	△43,781	△32,862
その他の損益－純額	△19,890	△25,605
金融収益	198,964	173,278
金融費用	△69,148	△70,038
持分法による投資損益	137,269	179,325
税引前利益	851,813	648,864
法人所得税	△206,029	△56,713
当期純利益	645,784	592,151
当期純利益の帰属		
当社の所有者	590,737	535,353
非支配持分	55,047	56,798
	645,784	592,151
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	372.39 円	348.50 円
希薄化後	371.55 円	347.71 円

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	645,784	592,151
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	9,444	△165,620
確定給付制度の再測定	13,176	△30,861
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,647	△3,506
合計	19,973	△199,987
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,931	△5,374
在外営業活動体の換算差額	△22,389	△281,332
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△27,854	△43,032
合計	△45,312	△329,738
その他の包括利益合計	△25,339	△529,725
当期包括利益合計	620,445	62,426
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	565,130	25,839
非支配持分	55,315	36,587
	620,445	62,426

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	229,423	228,340
株式報酬に伴う報酬費用	1,205	2,568
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,775	△2,215
非支配株主との資本取引及びその他	△513	△540
期末残高	228,340	228,153
自己株式		
期首残高	△10,970	△8,279
株式報酬に伴う自己株式の処分	2,796	3,706
取得及び処分－純額	△105	△290,007
期末残高	△8,279	△294,580
その他の資本の構成要素		
期首残高	925,611	914,807
会計方針の変更に伴う累積的影響額	53	—
会計方針の変更を反映した期首残高	925,664	914,807
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△25,607	△509,514
利益剰余金への振替額	14,750	9,893
期末残高	914,807	415,186
利益剰余金		
期首残高	3,983,916	4,356,931
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△3,677	△9,079
会計方針の変更を反映した期首残高	3,980,239	4,347,852
当社の所有者に帰属する当期純利益	590,737	535,353
配当金	△198,276	△197,704
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,019	△1,455
その他の資本の構成要素からの振替額	△14,750	△9,893
期末残高	4,356,931	4,674,153
当社の所有者に帰属する持分	5,696,246	5,227,359
非支配持分		
期首残高	932,784	940,674
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△521	△2,677
会計方針の変更を反映した期首残高	932,263	937,997
非支配株主への配当支払額	△53,800	△41,540
非支配株主との資本取引及びその他	6,896	56,491
非支配持分に帰属する当期純利益	55,047	56,798
非支配持分に帰属するその他の包括利益	268	△20,211
期末残高	940,674	989,535
資本合計	6,636,920	6,216,894
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	565,130	25,839
非支配持分	55,315	36,587
当期包括利益合計	620,445	62,426

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	645,784	592,151
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	250,509	448,413
有価証券損益	△19,852	△66,929
固定資産損益	△277	32,924
金融収益・費用合計	△129,816	△103,240
持分法による投資損益	△137,269	△179,325
法人所得税	206,029	56,713
売上債権の増減	△299,313	547,654
たな卸資産の増減	△20,064	△73,356
仕入債務の増減	44,571	△487,713
その他－純額	△11,539	△77,819
配当金の受取額	352,897	316,386
利息の受取額	111,486	123,957
利息の支払額	△82,331	△94,833
法人所得税の支払額	△258,134	△185,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,681	849,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△315,514	△326,014
有形固定資産等の売却による収入	96,934	40,645
投資不動産の取得による支出	△2,307	△229
投資不動産の売却による収入	5,341	4,091
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△398,191	△201,731
持分法で会計処理される投資の売却による収入	111,556	111,637
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)	△31,386	△319,364
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)	116,368	89,333
その他の投資の取得による支出	△62,481	△39,517
その他の投資の売却等による収入	143,528	129,293
貸付の実行による支出	△85,842	△164,739
貸付金の回収による収入	114,648	67,838
定期預金の増減－純額	33,659	108,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,687	△500,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	329,175	396,603
長期借入債務等による調達	723,485	699,633
長期借入債務等の返済	△991,695	△529,415
リース負債の返済	△56,017	△276,175
当社による配当金の支払	△198,276	△197,704
子会社による非支配株主への配当金の支払	△53,800	△41,540
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△7,238	△31,558
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	26,897	113,226
自己株式の増減－純額	△11	△289,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,480	△156,629
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	3,607	△30,142
現金及び現金同等物の純増減額	155,121	162,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,461	1,160,582
現金及び現金同等物の期末残高	1,160,582	1,322,812

2. 連結財務諸表に関する注記

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	借手オペレーティング・リース等の会計処理及び開示を改訂

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号の適用に伴い、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書上で認識することが要求されます。

また、使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息費用を認識することとなります。

当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しており、経過措置として認められている方法のうち、適用による累積的影響を当連結会計年度期首の利益剰余金等の残高の修正として認識する方法を採用していますが、当該修正により利益剰余金が9,079百万円減少しています。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しています。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。当該追加借入利率の加重平均は、0.8%です。

なお、残存リース料は、解約不能なリース契約に基づき発生する将来最低支払リース料に加え、解約可能なリース契約のうち解約オプションを行使しないことが合理的に確実である期間に対応する支払リース料等で構成されています。また、使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した金額で当初測定を行っています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において当連結会計年度の連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)
解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）	351,557
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日時点）	285,277
解約可能オペレーティング・リース契約等（注）	867,414
2019年4月1日時点のリース負債	1,504,248

(注) 解約不能オペレーティング・リース契約（2019年3月31日時点）を適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた影響を含みます。

また、適用開始日において当連結会計年度の連結財政状態計算書に認識した使用权資産は、1,434,275百万円です。なお、連結会社は、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・原資産のクラスごとに、非リース構成部分をリース構成部分と区別せずに、単一のリース構成部分として会計処理
- ・使用权資産に対する減損テストを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約にリースを延長する又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際に、事後的判断を使用

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当連結会計年度における連結財務諸表への重要な影響はありません。

(2) セグメント情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
売上総利益	29,188	164,773	109,117	377,403	83,751	134,225	257,719
持分法による投資損益	63,321	11,084	16,259	△25,491	△39,184	54,151	△9,035
当社の所有者に帰属する当期純利益(純損失)	89,400	35,284	35,800	252,448	△40,396	97,161	9,944
資産合計	1,536,970	1,451,510	1,317,943	2,812,549	685,763	1,524,352	1,719,855

(単位:百万円)

	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	751,923	36,886	35,846	1,980,831	6,807	173	1,987,811
持分法による投資損益	8,003	25,844	31,761	136,713	1,359	△803	137,269
当社の所有者に帰属する当期純利益(純損失)	31,452	33,136	32,354	576,583	12,760	1,394	590,737
資産合計	3,423,559	723,339	875,337	16,071,177	2,325,640	△1,864,017	16,532,800

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業
売上総利益	20,878	140,079	60,563	238,575	94,432	129,535	254,952
持分法による投資損益	32,420	7,582	8,086	15,251	29,117	△10,911	18,632
当社の所有者に帰属する当期純利益(純損失)	70,261	26,067	△11,997	212,290	41,439	19,579	53,240
資産合計	1,519,774	1,274,002	892,800	3,005,674	1,184,594	1,511,112	1,599,163

(単位:百万円)

	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	763,071	41,112	38,202	1,781,399	7,517	215	1,789,131
持分法による投資損益	12,366	29,439	37,610	179,592	148	△415	179,325
当社の所有者に帰属する当期純利益(純損失)	22,705	51,482	34,307	519,373	16,640	△660	535,353
資産合計	4,130,898	1,638,795	901,004	17,657,816	2,435,833	△2,043,988	18,049,661

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 連結会社は、当連結会計年度において、10グループ体制へと改編しており、前連結会計年度のセグメント情報も組替再表示を行っています。

(3) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	372.39	348.50
希薄化後	371.55	347.71
分子（百万円）		
当期純利益（当社の所有者に帰属）	590,737	535,353
分母（千株）		
加重平均普通株式数	1,586,351	1,536,161
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	3,588	3,481
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,589,939	1,539,643

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。